別紙1

1次審査表（参加資格要件）

【「○」は満たしている 「×」は満たしていない】
※1つでも「×」がある場合は、2次審査へは進めない。

	東京都板橋区入札参加資格（東京電子自治体共同運営電子調達サービスによる物品買入れ等競争入札参加資格取得者）を有している。
	地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の4の規定に該当しない。
	東京都板橋区競争入札参加有資格者指名停止要綱（平成 17 年3月 31 日区長決定）による指名停止を受けていない。
	参加者又はその役員等が以下の項目に該当しない。 ア　暴力団員等である、又は暴力団員等が経営に事実上参加している。 イ　暴力団員等を雇用している。 ウ　暴力団又は暴力団員等と社会的に非難される関係を有している。
	提出された書類の記載事項に虚偽がない。
	提案金額が契約上限額の範囲内である。

別紙1

1次審査表【審査項目及び審査基準】

No.	審査項目	審 査 基 準	配 点
1	業務実績 【重要項目】	【受託件数】 令和６年４月１日から令和８年10月31日の間に、同種の事業（生活困窮者自立相談支援事業等、ひきこもり相談支援事業、ひとり親家庭等支援事業、ホームレス等支援事業）についての受託件数（契約確定日）があるか。 10件以上　5点 8件以上　4点 6件以上　3点 4件以上　2点 1件以上　1点 0件　0点	5 点
		【受託規模】 令和６年４月１日から令和８年10月31日の間に、生活困窮者自立相談支援事業、住居確保給付金支給事業、家計改善支援事業を一体的に受託した自治体の人口規模（一番多いところ） 50万人以上　5点 20万人以上50万人未満　4点 5万人以上20万人未満　3点 5万人未満　2点 2事業（自立相談支援事業・住居確保給付金）の一体的な受託実績あり　1点 上記3事業の一体的な受託実績なし　0点	5 点

2	提案金額	見積り経費内訳及び積算根拠は妥当か。 提案金額が妥当かつ安価であるか。 【契約上限額との差】 5%以上　5点 4%以上5%未満　4点 3%以上4%未満　3点 2%以上3%未満　2点 2%未満　1点 積算に妥当性がない　0点	5 点
3	財務状況	自己資本比率 50%以上　5点 自己資本比率 40%以上　4点 自己資本比率 30%以上　3点 自己資本比率 20%以上　2点 自己資本比率 10%以上　1点 自己資本比率 10%未満　0点	5 点
4	事業者の所在地	区内に営業拠点である本社又は本店がある。　5点 区内に営業拠点である支店又は営業所がある。　3点 区内に営業拠点がない。　0点	5 点
合　計　点			25 点

※合計点が同点の場合は重要項目の評価点が高い順に順位とする。

※重要項目の評価点が同点の場合は審査項目№2、№3、№4 の順に評価点が高いものから順位とする。